

財務会計

問題 1

次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、会計期間は3月31日を決算日とする1年とする。(15点)

- (1) 決算に際し、銀行の当座預金口座の残高と当社の当座預金勘定残高の確認をしたところ、50,000円の差額が生じていた。原因を調査したところ、広告宣伝費支払いのために振り出した同額の小切手が手許に残っていることが判明したので、この修正のための会計処理を行った。
- (2) 上ヶ原株式会社は、設立に当たって発行可能株式総数10,000株のうち3,000株を1株50,000円で発行し、その全額について引受け・払込みを受け、払込金については当座預金とした。ただし、会社法に規定する最低限度額を資本金に計上することとした。なお、設立準備のために発起人が立て替えていた諸費用300,000円を小切手を振り出して支払った。
- (3) 新月株式会社は、決算にあたり、1機当たり取得原価10,000,000円の航空機10機について生産高比例法(直接法で記帳する)により減価償却を行った。なお、残存価額はゼロ、航空機1機当たり総飛行可能時間は32,000時間、当期の平均飛行時間は4,000時間である。
- (4) リース期間5年、リース料総額8,000,000円という条件でリース会社と備品のリース契約を締結した。このリース取引はファイナンス・リース取引と判定され、利子込み法により処理する。
- (5) 親会社P社は、当期末にS社の株式を取得することによりS社の議決権付株式の80%を1,000,000円で取得し、支配を獲得した。なお、支配獲得時におけるS社の資本金は600,000円、資本剰余金は400,000円、利益剰余金は200,000円であった。P社の投資とS社の資本の相殺消去を行う。

〔解答欄〕

(単位：円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問題 2

次の(資料1)～(資料3)に基づいて、本支店合併の貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。なお、本店から支店へ商品を送付する際、本店の仕入原価に対して10%の利益を加算しており、未実現の内部利益は商品棚卸高から直接控除する。(15点)

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位:円)

借方科目	本店	支店	貸方科目	本店	支店
現金預金	112,000	40,000	買掛金	116,000	50,000
売掛金	300,000	200,000	貸倒引当金	10,000	6,000
繰越商品	150,000	90,000	減価償却累計額	100,000	16,000
支店	200,000	—	本店	—	155,000
備品	500,000	80,000	資本金	600,000	—
仕入	1,000,000	500,000	資本準備金	170,000	—
本店より仕入	—	345,000	売上	1,216,000	1,173,000
営業費	350,000	145,000	支店へ売上	400,000	—
	2,612,000	1,400,000		2,612,000	1,400,000

(資料2) 未達事項

- (1) 本店は支店へ商品 55,000 円を送付したが、支店に未達である。
- (2) 支店は本店へ現金 20,000 円を送付したが、本店に未達である。
- (3) 本店は支店の売掛金 70,000 円を回収したが、支店に未達である。
- (4) 支店は本店の買掛金 30,000 円を支払ったが、本店に未達である。
- (5) 本店は支店の営業費 10,000 円を立替払いしたが、支店に未達である。

(資料3) 期末修正事項

- (1) 期末商品棚卸高(未達取引事項を除く)
 - 本店 160,000 円
 - 支店 80,000 円(うち、本店仕入分 33,000 円)
 なお、支店の期首商品の金額には内部利益は含まれていない。
- (2) 売掛金の期末残高に対して、本支店ともに5%の貸倒引当金を設定する。
- (3) 備品に対して、本支店ともに定率法(償却率20%)で減価償却を行う。

受験番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

本支店合併損益計算書

(単位：円)

I 売上高		()	
II 売上原価			
1. 期首商品棚卸高	()		
2. 当期商品仕入高	()		
合計	()		
3. 期末商品棚卸高	()	()	
売上総利益		()	
III 販売費及び一般管理費			
1. 営業費	()		
2. 減価償却費	()		
3. 貸倒引当金繰入	()	()	
当期純利益		()	

本支店合併貸借対照表

(単位：円)

現金預金 ()	買掛金 ()
売掛金 ()	資本金 ()
貸倒引当金 ()	資本準備金 ()
商品 ()	繰越利益剰余金 ()
備品 ()	
減価償却累計額 ()	
資産合計 ()	負債純資産合計 ()

管 理 会 計

問題 5

KG社は、単工程単純総合原価計算によって製品製造原価の計算を行っており、月末仕掛品原価は先入先出法により計算している。次の〔資料〕に基づいて、月末仕掛品原価、当月完成品総合原価、完成品製造単価を求めなさい。なお、正常減損はすべて工程の始点で発生しており、度外視法で処理する。

解答は、直接材料費と加工費に区分して答えなさい。(10点)

〔資料〕

(1) 生産データ

月初仕掛品	200個	(0.2)
当月投入量	500個	
合計	700個	
正常減損	100個	
月末仕掛品	200個	(0.5)
完成品	400個	

(2) 金額データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	60,000円	30,000円
当月製造費用	220,000円	460,000円

- ・仕掛品に付記している()内の数値は加工進捗度である。
- ・材料はすべて工程の始点で投入される。

〔解答欄〕

	月末仕掛品原価	当月完成品総合原価
直接材料費	円	円
加工費	円	円
合計	円	円

完成品製造単価	円
---------	---

問題 6

次の〔資料〕に基づいて当社の製造間接費差異を計算し、さらに4分法によって差異分析を行いなさい。(10点)

〔資料〕

- (1) 月間の基準操業度(機械作業時間) 10,000 時間
- (2) 公式法変動予算による月間の製造間接費予算額
 - (ア) 変動費率 @200 円
 - (イ) 固定費 4,000,000 円
- (3) 当月標準機械作業時間 7,000 時間
- (4) 当月実際機械作業時間 8,000 時間
- (5) 当月製造間接費実際発生額 5,500,000 円

〔解答欄〕

(注) 金額の後の()内には「不利」、または「有利」を記入すること。

製造間接費差異		円 () 差異
内 訳	予算差異	円 () 差異
	操業度差異	円 () 差異
	変動費能率差異	円 () 差異
	固定費能率差異	円 () 差異

問題 7

次の(1)～(5)の記述のうち、下線部に当てはまる最も適切な語句を語群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(10点)

- (1) 工場で勤務する従業員への給料・賃金は、その職務内容などによりいくつかに分類される。例えば、工場の事務室で働く事務職員への給料は、 に分類される。

語群： (A) 直接労務費 (B) 間接労務費 (C) 販売費及び一般管理費

- (2) 全部原価計算による営業利益と、直接原価計算による営業利益は、通常、一致しない。この差異の原因は、 の処理方法が異なることが原因である。

語群： (A) 固定製造原価 (B) 変動製造原価 (C) 製造間接費

- (3) 部門別計算では、補助部門間の相互関係をどのように処理するかにより、いくつかの方法が存在する。このうち、最も簡便な計算方法は、 である。

語群： (A) 直接配賦法 (B) 簡便な相互配賦法 (C) 連立方程式法

- (4) 標準原価計算の直接材料費差異の分析において、価格差異は、 $\text{価格差異} = (\text{標準単価} - \text{実際単価}) \times (\text{ })$ で計算する。

語群： (A) 標準消費量 (B) 実際消費量 (C) 平均消費量

- (5) 近年の製造業では、消費者の好みの多様化により、少品種大量生産から多品種少量生産へ移行する傾向がみられる。このような経営環境の変化により、近年では製造原価に占める の割合が増加してしまい、結果として従来の原価計算では適切な製品製造原価が計算されにくくなった。この問題を解決するために、近年では、活動基準原価計算(ABC)などの方法が提案されている。

語群： (A) 変動費 (B) 固定費 (C) 直接費 (D) 間接費

〔解答欄〕

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)